

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 健康づくり活動の推進

事業名 **健康づくり推進事業**

[0110]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の健康意識が高まり、健康の保持増進をめざした生活習慣の実践、改善のための知識が普及し、市民参加による地域の健康づくり活動が推進されることにより、市民一人ひとりの健康増進が図られる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ、各種イベント等を通して健康づくり情報を発信する。 ・地域を巡回する健康づくりはつらつ教室を地区センター等で実施し、健康教育、健康相談や運動指導を行う。 ・無料歯科相談、歯科ミニドック、地域普及栄養教室、講演会を行う。 ・市民が企画する地域健康づくり推進事業や地域の健康づくり活動の支援者として地域健康づくり推進員を育成する。 ・地域高齢者を対象にした出前健康教育、健康相談、自治会の地域交流事業等への協力を行う。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2						
活動指標1	地域巡回による健康管理指導教室及びサークル活動回数	回	427	425	444	420
活動指標2	地域健康づくり推進員育成の研修、会議開催回数	回	44	40	34	30
成果指標1	地域巡回による健康管理指導教室及びサークル参加延べ人数	人	11,651	12,489	13,060	11,800
成果指標2	地域健康づくり推進員による事業実施回数	回	34	37	42	37
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	5,295	4,898	5,854	6,092
正職員人件費 (B)		千円	22,568	20,868	20,842	20,946
総事業費 (A) + (B)		千円	27,863	25,766	26,696	27,038

費用内訳	
24年度	報酬 2,913千円、報償費 945千円、旅費 43千円、需用費 1,125千円、役務費 137千円、委託料 235千円、使用料及び賃借料 35千円、備品購入費 47千円、負担金・補助及び交付金 374千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	高齢者の増加にともない生涯を通じた健康づくりの推進を全市的に展開する。平成18年度の介護保険法の改正及び平成20年度老人保健法が高齢者の医療確保に関する法律に改正されたことに伴い、高齢者の健康づくりはこの事業で一体的に実施する。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

市民の健康づくり活動を支えることは、自己実現や生きがい活動を可能にし、医療費や介護費用を抑えるという経済的効果にも繋がることから、市が行う事業として妥当である。平成14年度に作成した「えべつ市民健康プラン21」及び平成20年度の中間評価後の後期行動計画に基づき各種事業を実施する。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市民が健康で暮らすことができるのは、市のすべての政策の基本であり、貢献度はきわめて大きい。市民の主体的な取り組みと関係団体の協力、さらに行政の環境づくりが一体となって、進められることが重要である。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

市民の健康づくりを支える地域健康づくり推進員の活動は江別・野幌・大麻地区及び地域ごとに特徴ある企画事業が行われている。新たな事業も計画され、地域自治会と協力し、健康づくり活動が広がり、成果を上げている。また、「健康づくりはつらつ教室」は市内10か所で運動の習慣化を実現する環境づくりの他、定期的に健康情報の発信や健康相談に応じ、市民を対象にした健康づくり支援の窓口として機能している。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

健康づくりは、保健・医療・福祉のみならず生涯学習、さらには、街づくりなどの関連が大きいことから、関係機関及び団体との相互の連携により、更に成果が上がると考える。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

行政は市民の主体的な健康づくりの支援体制を整えていくために、一定の支出が必要と考える。健康づくりはつらつ教室では、自主サークルとして十分活動を継続していける力をつけており、年2回程度の健康教育、健康相談等に移すべく準備中であるが、運動の習慣化が必要と思われる新たな支援対象者に向けた事業を展開するため、大きなコスト削減にはつながらない。また、健康づくり推進員の活動を多くの地域で展開するには、一定の予算は欠かせず、関係機関、団体との連携や協働により更に成果向上を目指していく。